

2「幼児期の学校教育・保育の見込量と確保策」の見直しについて <計画書 P33>

資料 2

		平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
児童数の実績値	(0歳～5歳)	3,890	3,704	3,635	3,535	3,448	3,363
	内(0歳～2歳)	1,861	1,786	1,732	1,647	1,606	1,567
	内(3歳～5歳)	2,029	1,918	1,903	1,888	1,842	1,796

《資料1の抜粋》

①認定ごとの見込量

1号認定 (幼稚園利用)	計画(A)	898	872	861	841	828	814
	実績(B)	898	918	921	888	901	912
	比較(B-A)	0	46	60	47	73	98
	児童数(実績)に対する利用率	44.26	47.86	48.40	47.03	48.91	50.78
2号認定 (保育利用) (3歳～5歳)	計画(A)	-	933	917	898	880	861
	実績(B)	963	900	885	902	879	868
	比較(B-A)		-33	-32	4	-1	7
	児童数(実績)に対する利用率	47.46	46.92	46.51	47.78	47.72	48.33
3号認定 (保育利用) (0歳～2歳)	計画(A)	-	391	384	376	368	360
	実績(B)	422	412	447	456	500	510
	比較(B-A)		21	63	80	132	150
	児童数(実績)に対する利用率	22.68	23.07	25.81	27.69	31.13	32.55
全体	計画(A)	-	2,196	2,162	2,115	2,076	2,035
	実績(B)	2,283	2,230	2,253	2,246	2,280	2,290
	比較(B-A)		34	91	131	204	255
	児童数(実績)に対する利用率	58.69	60.21	61.98	63.54	66.13	68.09
待機児童数		0人	20人	19人	70人	0人(目標)	0人(目標)

幼稚園利用(公立・私立含む)

保育利用(公立・私立含む)

【分析】・少子化により、利用者数は減少傾向と想定していたが、保育所・幼稚園の利用率が増加し、特に0歳から2歳児では大きな乖離が見られる。

・新制度による保育所入所要件緩和や、保育士配置基準が手厚い年齢層(0～2歳)における利用率が急激に増加し、平成27年度から保育施設において待機児童が発生した。

・計画を見直す上で、平成30年度に待機児童数を解消させるための対策が必要である。

※具体的な解消策として、

- 1 平成30年度にアップル幼稚園が幼稚園型認定こども園として開園し、新たな保育枠を確保する
- 2 公立保育所の統廃合(新治保育所・本納保育所)により、人員配置の効率化を図ることで保育枠を確保する
- 3 職員採用により職員を増員し、受入枠を拡大する